

毎週分配型 ETF 等に係る商品の特性とリスクについて

1.ETF の分配金は、運用収益を超えて支払われる場合があります

- 預貯金の利息とは異なり、ETFの分配金は運用状況等に応じてETFの純資産から支払われます。このため、分配金の支払いにより、理論上、ETFの純資産価額（NAV）は分配金相当額分低下します。また、ETFの市場価格もこれに応じて下落する可能性があります。市場価格は需給、為替、流動性等の影響も受けます。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

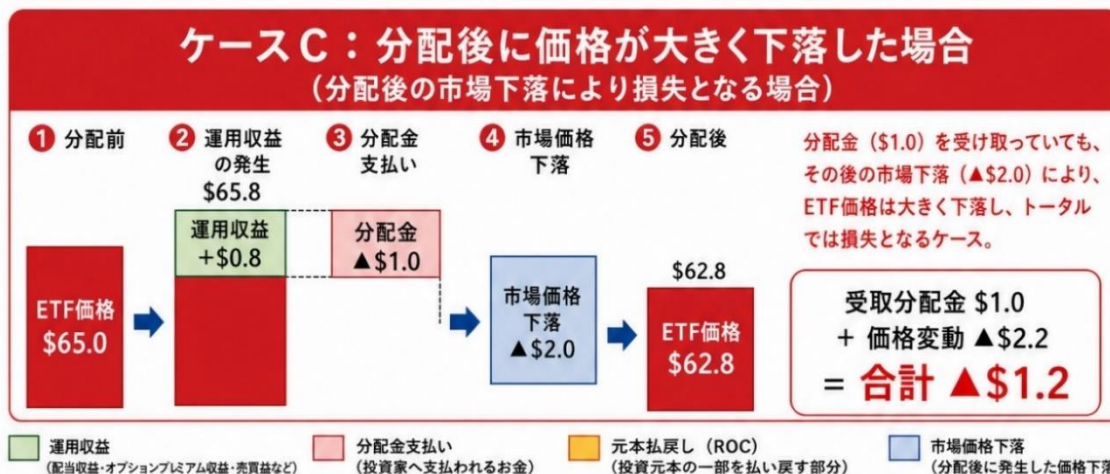
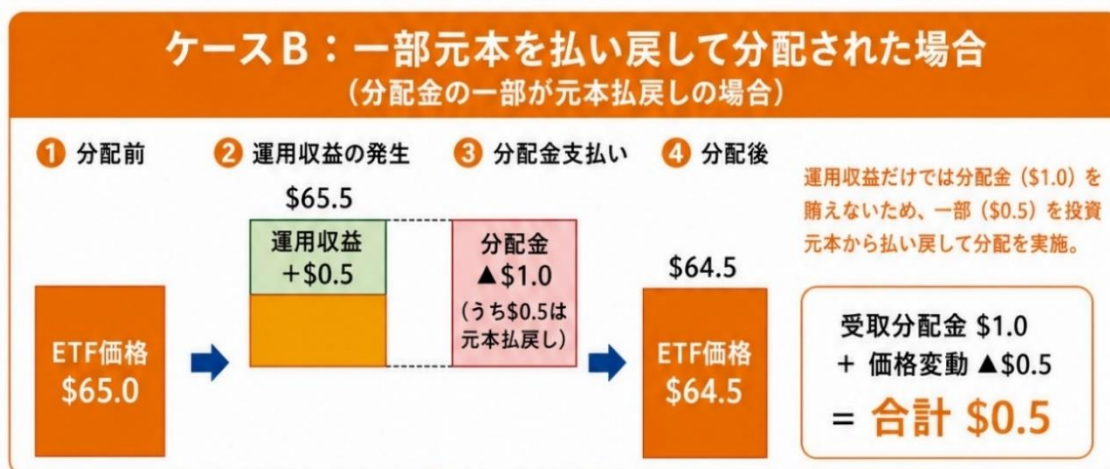
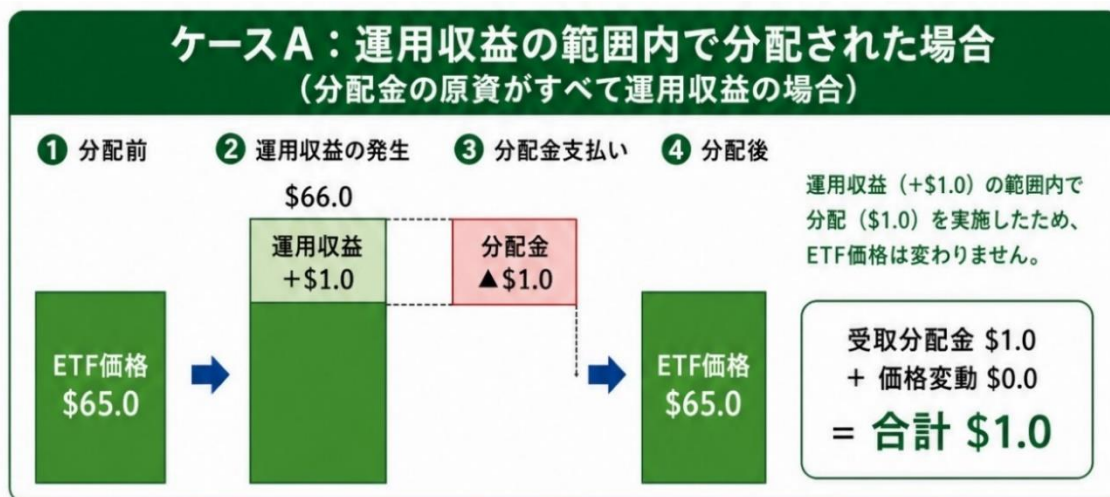


- ETFの分配金は、配当収益、オプションプレミアム収益、売買益等を原資として支払われます。ただし、市場環境や分配方針によっては、運用収益を超えて分配金が支払われる場合があります。その場合、投資元本の一部が払い戻されることがあります。
- 特に、オプション取引を活用するETFや毎週分配型ETFでは、分配水準や市場環境等によっては、投資元本の一部を払い戻す形で分配が行われる可能性があります。

【分配金の原資別のケース】

A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、ETF価格の変動により、ETFの損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、ETFの投資効果については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「ETF価格の値動き」の合計でご判断ください。

なお、当社WEBサイト等で表示する「分配利回り」は、ETFの投資成果や将来の利回りを示すものではありません。分配金を受け取っていても、ETF価格の下落により、投資全体では損失となる場合があります。投資成果は、分配金、ETF価格の値動き、為替変動、税金、手数料等を含めたトータルリターンで確認する必要があります。



※ 上記はイメージ図であり、実際の金額や値動き、分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

2.資本返還（元本の払戻し）が行われた場合のお取り扱いについて

- 分配金の一部または全部が「資本返還（Return of Capital）」に該当する場合、特定預りで保有していても、一般預りに払い出される場合があります。
- 資本返還が発生するかどうか、またその割合について、支払い時点では推定情報として示される場合がありますが、最終的な税務上の分類は後日確定することがあります。このため、資本返還が発生するかどうか、またその割合について、投資時点または分配金受取時点で確定的に把握できない場合があります。

3.資本返還として支払われた分配金は、外国税額控除の対象になりません

- 米国で実際に外国所得税（源泉税）が課されている分配に限って、外国税額控除の対象となります。そのため、資本返還（元本の払戻し）として支払われた分配金については、外国税額控除の対象となりません。

分配金の種類	米国での課税	外国税額控除の対象
資本返還（Return of Capital）	原則なし	対象外
収益分配金（Income Dividends）	課される場合あり	実際に外国所得税が課された場合に対象となり得る

※外国税額控除は、実際に外国所得税が課された場合に限り対象となります。資本返還として支払われた部分については、通常、米国所得税が源泉徴収されないため、外国税額控除の対象となりません。

4.その他のご注意事項

- 毎週分配型ETFであっても、将来にわたり毎週分配が継続されることを保証するものではありません。市場環境、運用状況、分配方針の変更等により、分配金額の減少、無分配、分配頻度の変更が行われる場合があります。
- 当社の外国株式取引では、ETFの分配金を自動的に再投資する仕組みはありません。分配金を再投資する場合は、お客さまご自身で買付を行う必要があり、その際には原則としてお客さまが取引されているコースに応じた取引手数料等がかかります。
- 利益からの分配金には税金がかかるため、分配金を再投資する場合には控除される税金の分だけ再投資額が少なくなり、投資の効率が悪くなります。